

Q. 新たな町内会への支援策の検討状況はどうか
A. 来年度実施に向け「高梁市町内会支援新制度検討会議」で議論している



ここを聞きました

- 防犯灯設置補助金について
- 生活福祉バスについて

防犯灯設置補助金について

宮田 今年の3月議会で防犯灯設置補助金を廃止した理由を質問したところ、執行部からは「防犯灯も含めて総合的な町内会の支援を検討してまいりたい」と答弁があった。現段階での検討状況はどうか。
市民生活部長 4月から町内会の困り事を洗い出し、総合的な支援策を検討している。具体的には町内会への総合的支援策を解りやすくまとめる「見える化」、町内会のさまざまな困り事に対応する支援の「多様化」、申請窓口をひとつにする「簡素化」をもとに進めている。
宮田 市民生活部が検討している町内会への総合的支援と、健康福祉部が検討している要支援者に対する総合事業がある中、課をまたぐ支援策と思うが、どのような組織で検討しているのか。
市民生活部長 総合的支援は総合事業を補完するもので、それぞれの担当課長を中心に「高梁市町内会支援新制度検討会議」を組織し、その下部の実務担当者で組織する専門部会で、具体的な支援策を議論している。



住民が協力して草刈(佐与谷川付近)

Q. 第6期介護保険事業計画の現況は?
A. 総合的に高齢者の生活を守るシステムの構築に取り組んでいく



ここを聞きました

- 地域包括ケアシステムについて
- 定住対策について

地域包括ケアシステムについて

小林 第6期介護保険事業計画の現況はどうか。
政策監 高齢者が安心・安全に過ごすことができる社会を実現していくためには「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」が切れ目なく提供される態勢、いわゆる地域包括ケアシステムの構築が重要となっている。総合的に高齢者の生活を守るシステムの構築に取り組んでいく。
小林 全国の医療ネットワークの中でも最も進んだものとして国や医療業界からも高い評価を受けている「晴れやかネット」。高梁市では「やまぼうし」として「ケアキャビネット」の利用がされている。本市の取り組みを問う。
政策監 「やまぼうし」は、在宅医療患者の情報共有ツールとして活用している。訪問看護時、療養患者の症状を写真にアップすることで医師の判断や指示を瞬時に仰げるメリットがある。都市部と違い、中山間地である本市では、訪問看護や訪問介護の効率を低下させる移動時間を「やまぼうし」の活用により、早い治療、良質な介護サービスの提供が可能になり有効な手段であると考えている。今年度は岡山県からの財政補助があるが、次年度以降は不透明であり、「やまぼうし」の普及拡大につなげるために何らかの支援が必要であり、検討したいと考えている。

Q. 県道新見川上線の改良見通しは?
A. 重要路線として県に要望する



ここを聞きました

- 合併後12年を振り返り、周辺地域の状況をどのように考えているのか
- 有害鳥獣駆除について

合併後12年を振り返り、周辺地域の状況をどのように考えているのか

川上 周辺地域のインフラ整備をどう考えるのか。
市長 生活インフラの第一は道路、水道と考えている。必要に応じ今後も対応していきたいと思っっている。
川上 県道新見川上線の改良見通しはどうか。
市長 県道新見川上線については、最も重要な路線として県に要望している。
川上 新規就農者対策はどうしているのか。
市長 地域での取り組みに関しては市としても応援していきたい。
川上 教育の急激な変化にどのように対応していくのか。
教育次長 放課後子ども教室など地域の力を借りた取り組みも重要と考える。

有害鳥獣駆除について

川上 有害鳥獣駆除をどうするのか。
市長 総合的に考え対応していきたい。
産業経済部長 サルについては、西部地区においても人材があればご紹介いただきたい。

Q. ごみ出し困難者の個別収集を
A. 町内会の支援策として考える



ここを聞きました

- 今後のごみ処理のあり方について
- 水道料金の今後について
- 国保税について
- 学校給食費の軽減について
- 合併と地域局や市民センターの今後について

今後のごみ処理のあり方について

石部 高梁市のごみ無料収集はよい施策である。有料化は市の手数や市民の料金負担が増えるが、コスト削減にならないのでは。
市民生活部長 ごみ処理のコストを市民に認識していただきながら減量化への取り組みを進める。その過程で顕著な効果が見られなければ有料化の導入についても検討していきたい。
石部 高齢などによるごみ出し困難者が増加し個別収集などが必要と考えるが対策は。
市民生活部長 社会福祉協議会のサービスや戸別に事業者に委託して対応している。
石部 ごみ収集だけでなく高齢者福祉の問題でもあり全体的な見直しが必要ではないか。
市長 総合的な見直しは必要である。

水道料金の統合について

石部 今後、上水道と簡易水道を統合した場合、利用者負担はどうなるのか。
産業経済部長 独立採算が原則で運営している。緩和措置後は5億3000万円以上足りなくなる。
石部 ほぼ全市民が加入している水道事業。一般会計からの繰り入れをしたらどうか。
市長 長期的財政運営と市民サービス全体の中で考える。
周辺地域の対策について
石部 地域局や市民センター等の人員増と機能強化を求める。
総務部長 地域局や市民センターは市民との最前線であり、対応に不十分な点があるならば職員の指導強化が必要と考える。